

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第46期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 栄電子

**【英訳名】** SAKAE ELECTRONICS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤隆志

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 内田 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田二丁目9番10号

**【電話番号】** 03(6385)7240(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 内田 淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間		第46期 第3四半期 連結累計期間		第45期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		3,629,924		2,874,499		4,639,064
経常利益又は経常損失( )	(千円)		58,850		19,025		49,565
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)		18,735		14,146		52
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		4,393		9,375		2,703
純資産額	(千円)		2,719,685		2,699,479		2,708,976
総資産額	(千円)		6,200,203		5,866,766		6,066,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )	(円)		3.69		2.78		0.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		43.86		46.01		44.66

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間		第46期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)		1.50		2.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間を除く期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き復興関連の内需が見られたものの、欧州金融危機や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

しかしながら、景気対策への期待感から円安・株高等により、緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。

当社グループの主力市場である半導体製造装置関連及び産業用エレクトロニクス業界におきましては、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、厳しい受注環境が続いております。スマートフォン・タブレット等の情報端末は比較的堅調に推移しているものの、この反動からパソコン、デジタル家電の需要不振により、全般的には国内外の装置メーカー、半導体メーカーが設備投資を手控える動きが長期化しております。

このような状況の中、当社グループは営業基盤の強化に取り組み、新市場と位置付けておりますエコ関連業界、医療関連、食品加工業界の開拓で、新規取引先の獲得に注力するとともに、仕入先を含めお取引先様の技術及び製品と当社既存の営業ルートとのマッチングによるユーザー様への提案営業を推進し、更なる販路の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,874百万円(前年同四半期比20.8%減)、営業損失13百万円(前年同四半期は営業利益62百万円)、経常損失19百万円(前年同四半期は経常利益58百万円)、四半期純損失14百万円(前年同四半期は四半期純利益18百万円)という結果になりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っていません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,866百万円(前連結会計年度末比199百万円、3.3%減)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少により前連結会計年度末に比べ197百万円減少いたしました。固定資産は主として、設備等の減価償却に伴う減少により前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

負債は、3,167百万円(前連結会計年度末比189百万円、5.7%減)となりました。主として支払手形及び買掛金の減少により流動負債が前連結会計年度末に比べ187百万円減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により、2,699百万円(前連結会計年度末比9百万円、0.3%減)となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は、1,000株 であります。
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		5,090,000		500,000		372,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	
単元未満株式	普通株式 16,000		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		5,067	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼営業本部長	取締役社長兼営業本部長	佐藤 隆志	平成24年11月1日
取締役会長	代表取締役会長	染谷 英雄	平成24年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,450,981	1,360,115
受取手形及び売掛金	1,324,404	1,175,934
商品	325,383	368,050
繰延税金資産	11,619	7,658
その他	11,612	14,788
貸倒引当金	1,423	1,263
流動資産合計	3,122,577	2,925,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,018	650,386
土地	1,170,924	1,170,924
その他(純額)	10,704	9,228
有形固定資産合計	1,854,647	1,830,539
無形固定資産	87,742	74,560
投資その他の資産		
投資有価証券	237,137	245,320
保険積立金	483,750	493,721
繰延税金資産	253,373	274,192
その他	62,718	60,707
貸倒引当金	35,903	37,558
投資その他の資産合計	1,001,077	1,036,382
固定資産合計	2,943,467	2,941,483
資産合計	6,066,045	5,866,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,041,185	928,689
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	66,000	36,000
リース債務	4,334	4,384
未払法人税等	18,926	1,890
賞与引当金	15,593	6,419
その他	64,507	45,548
流動負債合計	2,210,545	2,022,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	213,000	190,000
長期未払金	869,670	868,102
リース債務	8,836	5,541
退職給付引当金	22,759	24,978
役員退職慰労引当金	31,975	55,562
長期預り保証金	282	170
固定負債合計	1,146,522	1,144,355
<b>負債合計</b>	<b>3,357,068</b>	<b>3,167,287</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	1,826,520	1,812,373
自己株式	3,587	3,708
株主資本合計	2,695,433	2,681,165
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	17,389	21,041
繰延ヘッジ損益	1,249	-
為替換算調整勘定	2,596	2,727
その他の包括利益累計額合計	13,543	18,314
純資産合計	2,708,976	2,699,479
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,066,045</b>	<b>5,866,766</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,629,924	2,874,499
売上原価	2,977,978	2,348,045
売上総利益	651,945	526,453
販売費及び一般管理費	589,418	539,632
営業利益又は営業損失( )	62,527	13,178
営業外収益		
受取利息	113	167
受取配当金	6,536	6,980
不動産賃貸料	1,482	1,482
仕入割引	4,762	3,298
その他	661	349
営業外収益合計	13,555	12,278
営業外費用		
支払利息	15,077	13,051
不動産賃貸費用	1,804	1,146
持分法による投資損失	-	3,089
その他	350	837
営業外費用合計	17,232	18,125
経常利益又は経常損失( )	58,850	19,025
特別利益		
退職給付過去勤務債務償却	9,455	-
特別利益合計	9,455	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,028	-
特別損失合計	1,028	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,277	19,025
法人税、住民税及び事業税	28,095	16,690
法人税等調整額	20,446	21,569
法人税等合計	48,541	4,879
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	18,735	14,146
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,735	14,146

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	18,735	14,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,528	3,652
繰延ヘッジ損益	1,185	1,249
持分法適用会社に対する持分相当額	-	131
その他の包括利益合計	14,342	4,771
四半期包括利益	4,393	9,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	9,375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	48,039千円	27,328千円
支払手形	72,711千円	62,617千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	41,082千円	37,903千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,828	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (算定上の基礎)	3円69銭	2円78銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	18,735	14,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	18,735	14,146
普通株式の期中平均株式数(株)	5,082,880	5,082,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社栄電子  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 戸 喜 二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 嗣 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。